



初開催となったASEAN+3（中国、韓国、日本）アジア学習都市会議

世界で生涯学習を振興するハブとしての役割を果たしている国連機関ユネスコは、学習都市グローバルネットワークを運営してきた。これは、ハンブルグにあるユネスコ生涯学習研究所（UIL）を拠点に、2013年から始まった活動で、世界各都市に共通する地球横断的な課題、すなわち気候変動、差別、社会の分断に対応し、健康、ジェンダー平等、ディーセント・ワークの推進を実現するためのグローバルな取り組みである¹⁾。ユネスコは、学習都市を次の6点に分けて説明している。第一に基礎教育から高等教育までのあらゆる資源を効果的に活用する都市、第二に家庭そして地域コミュニティの学習を活性化する都市、第三に職

場での学習、仕事のための学習を促進する都市、第四に現代的なテクノロジーを学習に拡張する都市、第五に学習の質と卓越性を向上させる都市、第六に学習文化を育てる都市、である。持続可能な開発目標が示されてすでに10年がたとうとしているが、目標の達成度は社会によって異なり、各地でさらなる取り組みが期待されている。ユネスコ生涯学習研究所は、この点に関して、都市人口の増加に着目し、国家単位での枠組みとは別に、都市および地域が生涯学習を通して目標達成に近づくアクションを促進できるのではないかと提言してきた。これが、学習都市のグローバルネットワークを促進する一番の理由となっている。

ARTICLE

学習都市としての渋谷区… ASEAN+3 アジア学習都市会議の報告

明治学院大学教授 坂口 緑

渋谷区教育長 伊藤林太郎



坂口 緑
(さかくち みどり)

明治学院大学社会学部教授。専門は、生涯学習論、市民社会論。
著書に坂口緑著『多文化化するデンマークの社会統合』（花伝社2024年）、坂口緑ほか編著『デンマーク式生涯学習社会の仕組み』（ミツイパブリッシング2022年）、主要論文に「グローバル社会における生涯学習振興の課題」『社会教育』（2020年1月号20-24頁）ほか。



伊藤林太郎
(いとう りんたろう)

渋谷区教育委員会教育長。大学卒業後、文部科学省に十数年勤務し、幼児教育、大学教育、若手研究者育成、外国人の日本語教育など教育行政に幅広く携わる。令和6年4月より現職に就任し、区立幼稚園、小学校、中学校に関する施策を中心として渋谷区の教育行政をつかさどる。

たしかに、日本でも持続可能な開発目標の達成についてはまだ途上にある。なかでも、ジェンダー平等の実現（目標5）、気候変動に対する具体的な行動（目標13）、海の豊かさを守る（目標14）、陸の豊かさを守る（目標15）の達成度の低さが課題となっている。これらの諸課題に目標4、すなわち「包括的で公平な質の高い教育を確保し、すべての人の生涯学習の機会を促進する」ことに対応しようとするのが、学習都市グローバルネットワークの目的である（UNESCOIL 2023: 78）。

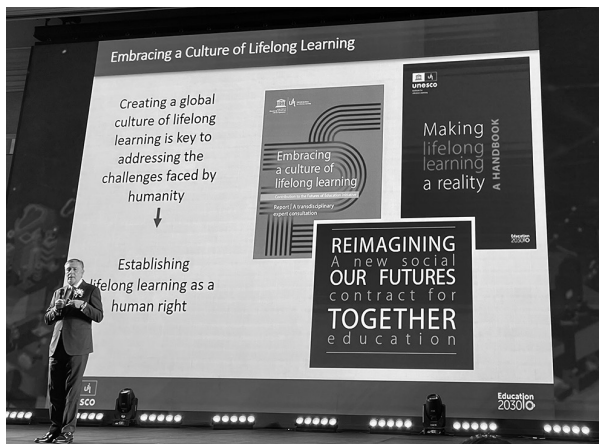
年には学習都市賞を受賞している。しかしユネスコ関係者によると、中国から12都市、また韓国から56都市が参加している状況を見ると、長い間、生涯学習を推進してきた歴史をもつ国にしては、あまりに少ない。持続可能な開発目標の達成のためにも、日本の各都市のもつ生涯学習による推進力とその取り組みの明示化



オルタナティブスクールに通う高校生とスタッフ

が期待されている。

1. **ASEAN+3 アジア学習都市会議**
このような学習都市をめぐる状況のなか、2024年10月29日から30日にかけて、タイ・バンコクにおいて初めて開催されたのが、ASEAN+3アジア学習都市会議である。これはユネスコのバンコク支部が、タイ高等教育・科学・研究・イノベーション省地域開発プログラム管理ユニット（PMUA）とともに主催する国際会議で、アジア地域の「質の高い教育」（目標4）および「持続可能な都市とコミュニティ」（目標11）の達成を加速させるために、アジア地域向けに初めて開催された国際会議である。



ラウル・ヴァルテス・コテラ博士による報告

当日は、タイ高等教育・科学・研究・イノベーション省事務次官スパチャイ・パトゥムナクン博士によるスピーチのほか、ユネスコ生涯学習研究所で学習都市グローバルネットワークのプログラムコーディネーターであるラウル・ヴァルデス・コテラ博士による会議の目的に関する解説から始まった。

コテラ博士によると、2013年に始まった学習都市グローバルネットワークには、2024年の時点で、365の都市が参加し約390万人の人々

が関わるようになっていく。教育政策のなかでもユネスコが生涯学習に着目する理由は、それが多世代にわたる多様な層にアプローチし、異なる声を集める機会だからである。例えば近年は、緑化教育（greening education）にいかに取り組むのが問われている。ユネスコも緑化教育パートナーシップ（GEP）を推進してきたが、これは、政府と、政府間組織、市民社会、青少年、高等教育機関、民間部門を含む関係者が関わるプラットフォームである。すべての学習者が気候変動について学び、持続可能な開発を促進するための知識、技能、価値観、態度を習得でし、協調的かつ包括的な行動の実現が目標とされる。第6回学習都市会議が2024年12月にサウジアラビアのジューバイルで開催されたが、緑化教育および気候変動が今回はとくに中心的なテーマとされた²⁾。

会場からは、学習都市というコンセプトは素晴らしいけれども、これをどうやって「売り込む」ことができるのか、といった質問があった。他の優先する政策があるなかで、政策のなかにこの種の学習をどのように位置づけるのか、という質問である。これに対しコテラ博士は、学習都市が重要なのは、ナショナルレベルの政策決定者と、地域レベルの政策決定者との対話を促すという点だと答えていた。そしてコテラ博士が強調したのは、学習都市においては地域の政策決定が優先されるという点である。インクルーシブな学習環境は、たしかに自然発生的に整備されるわけではないため政治的な決定を必要とするが、ユネスコがより重きを置いているのは、地域の決定であり、その地域に暮らす人々の決定である、と強調していた。

2.

学習都市候補としての渋谷区

日本から参加する都市として推薦されたのが、東京都渋谷区である。渋谷区は、ユネスコ学習都市グローバルネットワークに参加してはいないものの、地域学校協働活動やコミュニティスクールの取り組みを積極的に推進してきた。加えて、全国の新しい市民大学のモデルとなってきたシブヤ大学も、渋谷区の社会教育事業の委託を受けると同時に、その活動がさらに地域

福祉の新しいコミュニティを生み出すなど、まちのなかに広がりを見せている。このような点が、これから学習都市への参加を目指す各国のモデルになりうるとの期待があり、学習都市候補という存在としてこの国際会議に招待を受けての参加となった。

渋谷区が参加したのはセッション1である。これは、「楽しくインクルーシブな学習空間」をテーマとするパネルで、タイ・バンコクのコーディネットのもと、マレーシアのプリタン・ジャヤ市長、タイのチェンライ市関係者とともに、筆者らがパネリストを務めた。

「学習空間」という観点から、渋谷区では「未来の学校プロジェクト」を推進してきた。これは、渋谷区教育大綱が掲げる「つくる。ちがいを活かしかえる、未来の学校。」というビジョンの下、学校の建替えに伴うハード面と、探究学習「シブヤ未来科」の推進などのソフト面の改革を同時に進めるものである。また、渋谷区ではすべての小中学校をコミュニティスクールとしており、地域とともに学校運営を進めてきた。「未来の学校プロジェクト」の推進により、学校を地域コミュニティの

拠点、地域における学習の拠点として更に強化するとともに、地域の人材や企業等との連携のもと、子どもたちが主体とする学びを推進することを各国に示した。

さらに渋谷区には、シブヤ大学の取り組みがある。シブヤ大学は大人のための学習ネットワークで、まちがキャンパスで、受講料も卒業も試験もない大学である。2006年から20年近く継続されてきたが、参加者の約半数は40代以下で、一般に、高齢者の多い日本の生涯学習機会とは対照的である。

特筆すべきは、シブヤ大学の授業をとおして出会った人たちが、それぞれに活動を展開しており、そのようななかから「笹塚十号のいえ」のような、地域福祉の拠点となる空間が誕生している点である。渋谷という大都市のまんなかであつても、学校が地域のひとと関わることで、また多様な人が学習をきっかけにまちに関わることで、ローカルで親密な学びの場が広がることを報告した。

プリタン・ジャヤでは、学校と地域がともに持続可能な環境づくりのための多様なプロジェクトに取り組んでいる。

る。リサイクルプラザを設立し、ゴミの量を削減するためのベンチマークを設定して全市で取り組むと同時に、幼稚園や小中学校の校舎においても、校庭やトイレに雨水を再利用するシステムを導入するなど、「少し前の暮らし方に戻る」方法を選択したという。このような方法について、トップダウンで取り組むのではなく、子どもたちや市民が生態系についての知識を深める学習の機会を設けてきたという。2024年2月には韓国の複数の都市を訪問し、さらに学習都市としてどのように取り組むとよいかの助言を受けたとのことだった。

2019年に学習都市に加わったチェンライでは、JICAの助成によってコミュニティスクールが設立され、高齢者のための学習の場として活用されているという。2016年に設立されたこのコミュニティスクールは、健康、環境、アート等、14の専攻をもつ1年半におよぶカリキュラムである。無料で提供される学習機会は人気も高く、高齢者の社会参加を後押ししているという³⁾。このような市民のための学習環境が実現したのは、市長をはじめ



セッション1に登壇した筆者ら

めとするリーダーたちの関心の高さと話していた。

当日は、2023-24年の間に、新たに学習都市に指定されたバンコクを含むタイの7都市の関係者のほか、250人以上の政策立案者、行政関係者、教育専門家が集まっていた。会場からは、パネリストに対し、次のよう

な質問があった。

まず、渋谷区に対しては、学校とコミュニティをどのようにつなげることができるのか、という質問である。これに対して伊藤は、渋谷区の場合、地域の大人たち、とりわけ学校に通う子どもたちの保護者たちの働きが鍵である、と回答した。実際に、すべての小中学校がコミュニティスクールである渋谷区では、学校の運営に地域住民が参画することが定型となっている。「シブヤ未来科」(探究学習)において、例えば、STEAM教育、伝統文化や地域の行事、先端技術やアート、スポーツなど様々な分野の探究体験を取り入れることができるのは、地域の大人たちの関わりがあるからだと言える。令和6年には元PTAメンバー等で構成される一般社団法人「シブタン」が立ち上がり、探究に関して学校と地域の人材や企業等とをつなぐ活動も始まっている。この関係づくりについては、これまで培われた学校と地域との関係に加え、渋谷に育つ子どもたちを地域や社会とともに育てる「未来の学校」ビジョンがリードしている。

次に、地域コミュニティに学習空間

を確保することが、すべての市民にとって本当に利益を生み出すのか、という厳しい質問もあった。これに対してはブリタン・ジャヤ市長が、一部の市民のための場ではなく、インクルーシブな関係を創ることが重要だと回答し、学習都市というキーワードが統合する理念となっている点を強調していた。そしてそれが市民を育て、自律的な学習活動へつながるのではないかと回答していた。

最後に、学習都市の取り組みは素晴らしいものではあるが、どこから始めるとよいのか、という質問があった。コーディネーターを務めたバンコクの代表者は、相談できるパートナーがいるかどうかが大きいと回答していた。ユネスコのネットワークのように、良い事例をアーカイブし、その意味を理解している機関があると、その都市に必要な方法についての助言を得ることができる、とのことだった。

3. 都市にとっての課題と学習

国際会議では、2日間にわたり4つのセッションが行われた。2日目には

各セッションについて振り返る回が設定されており、私たちが報告をしたセッションについて、ユネスコのジャカルタ支部のスタッフからコメントがあった。

この振り返りによると、5つの点が共通点でありかつ学習都市推進のための強力な要点である。第一に、教育ビジョンである。各都市に共通するのは、それを何のために推進するのかについてのビジョンが共有されていた、という点である。第二に、計画とモニタリングである。計画をたてるだけではなく、ベンチマークを設定し、評価し、見直すことが計画に盛り込まれているかどうか、という点が重要だと指摘していた。第三に、政治的意志とコミットメント、そして第四に強いリーダーシップである、という指摘もあった。セッション1のパネリストは、都市の政策決定に関わる関係者がパネリストとして集まった。そのような役割を担う者が集い、他都市の事例を学ぶことが重要だと話していた。最後の第五に、パートナーシップと協働である。これはブリタン・ジャヤ、チェンライ、そして渋谷区にとくに共通すること、

市民のための学習空間を作り出し継続するのは、政治的な意志やコミットメントにとどまらない、という指摘だった。

渋谷区のプレゼンテーションに対しては、とくに次の点に関心が集まったようだった。学習空間が安全であること、という点である。地域コミュニティというのは、学校に通う子どもたちを中心に、教員、保護者、そして地域の大人たちの信頼関係構築のもとに実現しているとの認識が示されたこと



左から左京泰明氏（シブヤ大学前学長）、坂口緑、伊藤林太郎

に、共感が集まった。さらに、地域コミュニティにおいて、若い世代のリーダーシップをどのように引き出し、地域に関わる活動へとつなげることができるのかという点からは、シブヤ大学そして笹塚十号のいへの取り組みが参考になるとのことだった。

ただし、その後の交流を通して他の参加者から指摘されたのは、日本の報告にジェンダー平等の視点が見られないという点だった。たしかに筆者らが強調したのは、孤立や世代間分断を乗り越えるインクルーシブな学習という視点であり、地域コミュニティそして市民社会の豊かな広がりだった。しかし、持続可能な開発目標の観点からすると、日本は依然としてジェンダー平等に課題を抱える社会である。生涯学習環境が整備されボランティアな活動に取り組む人々が活躍する社会だからこそ、目標4を介して未達成の目標に取り組む意志を明確に示す必要がある、ということを経験できた。この点からすると、「シブヤ未来科」（探究学習）の取り組みで、例えば、多様な性に関する課題を探究する児童の例など

も見られている。こうした取組がジェンダー平等にいかにつながりうるのかを引き続き報告する必要があるだろう。また、シブヤ大学の授業も、持続可能性や人権を取り上げる先端的な事例が少なくない。このことが、海や山の豊かさ、気候変動に対する具体的なアクションにつながる例を記録し、発表することも必要となるだろう。

ASEAN+3アジア学習都市会議では、ほかにも、社会経済的な背景のために学校に通うことのできない子どもたちの存在についても、しばしば言及された。すべての子どもたちに質の高い教育を、すべての人に質の高い生涯学習をとという目標4は、これからもアジア地域の共通の目標であることがわかった。

4.

ユネスコ学習都市

グローバルネットワークの意味

国際会議を通して筆者らは次の2点についてとくに考える機会となった。

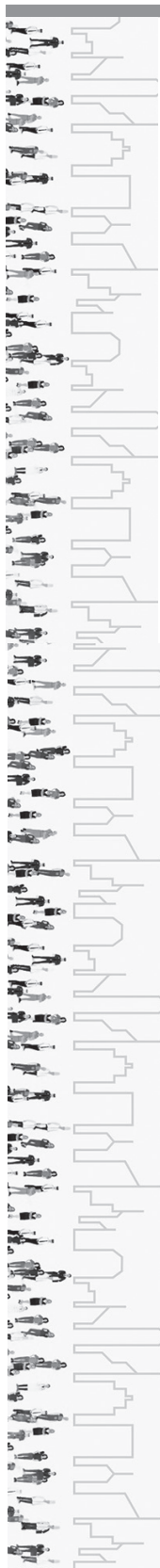
ひとつは、グローバルネットワークに加わることの意味である。国連の持続可能な開発目標、ユネスコの学習都

市グローバルネットワークは、数ある多様な国家間・都市間ネットワークのごく一部である。それでも情報交換のために時間を割いて人々が集まるのは、政策決定を下す責任を負うもの同士が、一国、一都市の利害だけを優先せず、協調する意志を提示し続ける必要があるからだと考えられる。気候変動のような地球横断的な課題であればなお、その意味が大きい。国や都市の首長が、その地に暮らす人々の一部である、投票権をもつ人たちによって選出される仕組みを持っている以上、国や都市の主張は投票してくれた一部の人たち、仲間の政策決定者たちの声が反映される。しかし、投票権をもたない人たち、子どもたち、あるいは将来世代の人々の声は聞かれることがない。「持続可能な都市とコミュニティ」（目標11）のためには、政策決定者たちが集まりともに共通課題を考えるテーブルに着くことがまずは期待される。今回の国際会議も、その貴重な機会であることが、参加者と交流するなかで理解できた。

もうひとつは、生涯学習の可能性である。日本は前出のとおり、生涯学習

政策を率先して展開し、1980年代から学習都市グローバルネットワークの前身にあたるグローバルなネットワークに参加してきた歴史をもつ（澤野2016・赤尾2019・新井2019）。日本国内でも、生涯学習宣言都市協議会が組織され、現在、世界の各都市がモデルとするような、生涯学習フエスティバルが恒例行事になっている社会でもある。ただしその分、生涯学習のもつ可能性がごく一部に閉じ込められ、教育政策のなかでは優先度が低く、これまでの事業を継承するだけの取り組みに終始している場合が多い。しかし、これから生涯学習政策を展開しようとしている新興国では、生涯学習こそが社会政策を展開する上での条件のひとつとみなし、新たな課題に取り組む必須のステップとして取り込むうとしていることがわかる。

都市化の進むアジアの各都市では、気候変動は人々の暮らしの質に直結する。サイトビジットで訪れたチャオプラヤー川のほとりにある古い中華系コミュニティであるタラートノイも、連日の降雨で増水した河川により、町の一部が浸水したあとが見られた。雨季



が終わると乾季がやってきて、バンコクの大气汚染は深刻なものとなる。昼食時に同席したタイの大学で学ぶアメリカからの留学生は、雨季の間はいいけれども乾季になると目も開けられず声も枯れてしまい健康を脅かすため、留学を続けられるかわからないとも話していた。バンコクの小学校でも毎日PM2.5を計測し、化石燃料の弊害についても学んでいるが、それが市民の日常生活に根付き、負荷の少ない方法を多くの人が選択できるようになる社会になつてはじめて、暮らしの質も向上する。この地道な取り組みをどのように促進できるのか。少なくとも、子どもたちの自主性に任せる、市民の自然発生的な取り組みを待つだけでは、決して実現できないだろうことは想像に難くない。そしてこれは、気候変動に対する具体的なアクションを控えめにはか実現していない、日本社会にとっての課題でもある。

日本社会においても、教育が市民の学びへと拡張されることが望まれる。都市化と開発の進む社会にとって、生涯学習は、社会課題についての知識を深め、行動へとつなげる役割を引き受けることのできる、有望な政策コンテ

注

(1) UNESCO Global Network of Learning Cities: A decade of collaboration and innovation to strengthen lifelong learning (<https://www.unl.unesco.org/en>, 2024.12.12.accessed).

(2) 2024年12月3日から5日に開催された第6回学習都市国際会議において「ジュバイル・コミットメント」が採択された。これは、世界各地のユネスコ学習都市が、今後数年間にわたり気候変動対策のための生涯学習を推進することを約束するものである (<https://www.unl.unesco.org/en/articles/unesco-learning-cities-take-climate-action>, 2024.12.12.accessed)。

(3) JICA, 2019, PROJECT FOR PROMOTING SUSTAINABILITY IN FUTURE CITIES OF THAILAND 参照。

(4) 本稿はJSFS22K02272の助成を受けています。

(参考文献)

- ・赤尾勝巳, 2019, 「学習都市の展開と課題」, 日本学習社会年報第15号, pp.19-23.
- ・新井郁夫, 2019, 「ユネスコの道程:生涯教育から学習都市へ」, 学習社会研究第3号, pp.8-19.
- ・澤野由紀子, 2016, UNESCOの「Global Network of Learning Cities」これからの世界の生涯学習の動向, 『社会教育』71 (1), pp.6-12.
- ・UNESCO Institute for Lifelong Learning, 2023, Making Lifelong Learning a Reality.